

## 平成 27 年 11 月丹波市総合教育会議 会議録

◇開 会	平成 27 年 11 月 9 日 (月)	午後	1 時 28 分
◇閉 会	平成 27 年 11 月 9 日 (月)	午後	3 時 34 分
◇会 場	氷上住民センター 実習室		
◇出席者	・市長	辻	重五郎
	・教育長	小 田	繁 雄
	・教育委員 (教育長職務代理者)	深 田	俊 郎
	・教育委員	谷 垣	恭 子
	・教育委員	宮 崎	千枝美
	・教育部長	田 淵	慎
	・教育部次長兼学校教育課長	梅 田	俊 幸
	・教育総務課長	大 垣	至 康
	・教育総務課庶務係長	荻 野	昭 久
	・企画総務部長	足 立	博
	・総合政策課長	近 藤	紀 子
	・総務課行政係長	荒 木	一
	・総務課行政係主査	小谷本	梓
◇欠席者	・教育委員	荻 野	確 郎

### 日程第 1

#### 開 会

(足立企画総務部長)

それでは、ただいまから第 2 回丹波市総合教育会議を開催いたします。

前回の会議において、次回の開催を 10 月上旬ごろというお話をさせていただいていた中で、1 ヶ月程度遅れまして大変申し訳ございません。

それでは、次第に基づきまして進めさせていただきます。

日程の第 2、あいさつということで、市長のほうから御挨拶を申し上げます。

### 日程第 2

#### あいさつ

(辻市長)

きょう、第 2 回目の総合教育会議を開催いたしました。

それぞれ教育委員さんには、お忙しいところ御出席を賜りまし

てありがとうございます。

また、平素、教育委員会の運営はもちろんですが、市内の教育に関しまして、非常に幅広く、それぞれ行事にも参加をいただいたり、また、教育の中身についてもいろいろとお世話になっておりますが、きょうは、そういうことで、今回、法律の改正によって、新しい教育長になって、そして、教育委員長も兼ねてもらおうというような中身でございますが、そういうことから法律によって市長も教育に関与すると、今まではもう中立性というか、そういうこともあたりしてかかわれなかったんですが、これからは大いに教育にもかかわっていくというふうなことで、そういう地方行政の法の改革によって、そういうふうになったと。そういう中から、教育会議を持って、また、教育大綱を決めて、その辺のところを市長のほうで進めさせていただくというようなことで、発言というより、そういうことも日ごろから私自身も教育でちょっときたものですから、そういうことでは非常にうれしいことで、皆さんと一緒に教育が語れるということのを非常に大きく期待をしますし、私自身も頑張っていきたいかなと、このように思っておりますので、きょうの教育会議は、事前に資料等もお渡ししたと思うんですが、ふるさと教育をどうやっていくかという、充実していくんだということですが、それから学校の適性配置とか適性規模、こういうようなことについて議論をいただくということで、大体、30分ずつぐらいで御議論いただくと。その後、その他ということで、私のほうも、今、考えとるような総合的な教育についての方向性やあり方やそういうことを最後にちょっと時間をいただいて、決めさせていただきたい。このように思っております。会議のほう、よろしく申し上げます。

### 日程第3

#### 協議・調整事項

(足立企画総務部長)

それでは、日程の第3、協議・調整事項でございます。

本日の案件につきましては、先ほど市長から申し上げましたとおり、ふるさと教育の充実について、また、学校の適性規模・適性配置についてということでございますが、協議に入らせていただく前に、お手元にお配りをさせていただいております資料5、丹波市人口ビジョン、ないし、資料4、丹波市小学校区別人口推計ということについて、総合政策課のほうから御説明をさせてい

たきます。

ただ、昨年の11月に、「まち・ひと・しごと創生」というものが国のほうで法律ができて、いわゆる地方創生というようなものが、現在、全国で取り組みをされています。丹波市におきましても、人口減少、また人口減少下においても、こういった社会を形成していくのかということで、総合戦略をただいま策定をいたして進めておりますが、その前端となります人口ビジョン、将来の45年先の2060年にこういったような形になっていくのかというところのあたりを、共通の御理解をいただくために、冒頭、御説明をさせていただきます。

それでは、総合政策課長、お願いをいたします。

(近藤総合政策課長)

総合政策課長の近藤です。どうぞよろしく申し上げます。

それでは、資料につきましては、資料5と資料4をごらんください。

まず、資料5のほうから進めさせていただきます。先ほど部長も申しましたように、国の大きな流れを受けまして、潮流を受けまして、丹波市においても、丹波市の人口の現状分析と将来展望を行う丹波市の人口ビジョン、それから丹波市総合戦略等を今現在、策定中でございます。

本日、説明させていただきますのは、資料5の丹波市人口ビジョン素案でございます。

まず、1ページをごらんください。

1ページにつきましては、位置づけと対象期間でございますが、丹波市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を勘案し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

期間としましては、45年後の2060年とし、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した推計値を基礎資料として用いております。

次に2ページをごらんください。

国におきましては、2008年に始まった人口減少というのは、今後、加速度的に進むと言われております。地方は、若い世代が東京圏へ流出する社会減と出生率が低下する自然減の両方により、都心部よりも数十年も早く人口減少が到来すると言われております。

地方が人口減少すると、地方からの大都市への人材供給が枯渇し、いずれ大都市も衰退していくと言われております。

この2ページを見ていただきますと、これは、総人口の推移と将来推計でございます。国、それから兵庫県の推計、それと実線が丹波市の推計になっております。国勢調査の推移から見ると、1995年の7万3,988人をピークに総人口は減少しております。国立社会保障・人口問題研究所、社人研の推計によれば、今後も人口減少が続くと、25年後の2040年に4万7,918人、約3割減。45年後の2060年には、3万5,245人、48%減少していくと推計されております。

たくさんページがあるんですが、主だったところだけ御説明をさせていただきます。

7ページをごらんください。

7ページは、自然増減と社会増減の推移でございます。自然増減は、1988年以降、自然減が始まり、2003年、平成15年から減少幅が大きくなっております。社会増減は、2000年までは増減を繰り返してはりましたが、2001年、平成13年以降、減少の一途をたどっております。近年では、自然減が400人、社会減が300人、合わせて700人程度の減少となっております。

続きましては、15ページをごらんください。

15ページに、これは、年齢5歳階級別の純移動数の推移です。ここ大きく丹波市にとっては特徴的といいますか、都会にない中山間地域といいますか、私たちの自治体にとっては大きな特徴があるのではないかと思います。御説明をさせていただきます。

人口は、15歳から19歳が、20歳から24歳になる5年間に大きく減少します。この傾向は過去から同じですが、20歳から24歳が、25歳から29歳になる5年間に回復する人数が近年は減少しております。点線のグラフが実線に届いておりません。回復が少ないということです。これは、一旦転出した人が戻ってきていないことがうかがえます。大学等で転出するんですが、なかなか丹波市へはよう戻ってきていないというのがうかがえております。それと一方では、50歳から64歳の定年前後の世代に転入による増加が見られます。これはうれしいことですが、定年前に丹波市へ戻ってきたり、Iターンであったり、田舎暮らしに魅力を感じる人の転入が若干ふえている傾向が見られるものです。

それと追加で申し上げますと、21ページの労働力でございます

が、これは労働力の現状ですが、M字カーブというのは、大体、全体的には言われるんですけども、21 ページの上のグラフですね。これは、丹波市の女性の労働力は、兵庫県や全国と比べまして、丹波市のほうが労働力、M字カーブが高いというようなことが見てとれます。高い水準にあります。それと特徴的なのは、同じM字カーブですけども、落ち込んだ時期に違いがありまして、丹波市の場合、30歳から34歳に落ち込んでいるというところで、兵庫県や全国と少し違うところがございます。

それと、いろんな表をつけておりますが、22 ページからずっと続いております。22 ページから 27 ページにおきまして、いろんなシミュレーションをしておりますが、これは社人研の推計や、日本創生会議の推計や、自然増減、社会増減の影響度、どんな施策に力を入れるべきかを確認するためのシミュレーションでございます。ここでは、丹波市においては、出生率を上昇させる施策や人口の社会増加をもたらす施策、どちらにも力を入れる必要があるということを見てとれる資料でございます。22 ページから 27 ページはそういうシミュレーションをいたしております。

次に 29 ページからは、丹波市の目指すべき将来展望人口を示しております。前段のページにおきましては、丹波市の人口減少の課題をいろんな角度から捉えて影響度を確認したものでございます。ここからは、人口動向の分析及び将来推計人口のまとめと対策を踏まえて、自然増減、社会増減を及ぼす仮定値を設定し、本市の将来人口を展望するものです。

30 ページです。自然増減は、合計特殊出生率の設定ですが、5年間で2,600人、大体、年間で平均520人の出生数を維持します。2016年から2039年までは、現在の出生数を維持すると仮定し、それを実現する出生数の仮定を推計しております。また、2040年以降は、国が想定している出生率2.07人、5年間で2,700人台に設定しているものです。社会増減としましては、10年後の2025年までに社会移動を均衡にし、転出転入の差をゼロにすると仮定します。社人研推計によれば、2021年から2025年の5年間に社会移動がマイナスの480人減となっているので、この480人を是正するように加算する移動数を設定します。段階的に移動数の是正を図るものとし、2016年から2020年までの5年間には、その半数の240人を縮減する。その後、2021年から2025年まで、5年間に480人を縮減するとしております。2026年以降は、本戦略

による取り組み効果があらわれて、以降もさらなる施策を実施するものとし、社人研推計の社会減の是正に加えて、さらに年間転入超過人数を50人と設定します。具体的に申しますと、480人を5年間で割って、96人の社会増を果たすために転入者を70人ふやし、転出者を26人減少させるものと仮定します。さらに2026年以降も転入者を年36人増加させ、年14人の転出を減少させることで2060年まで社会移動が増となるということを仮定しております。

32ページにそのシミュレーションを出しております。今、申し上げましたように、転出入の目標を掲げまして、人口指数を仮定することで、将来人口展望といたしますのは、2040年に5万4,819人となり、2060年には5万417人と推計されます。このグラフの上から2番目ですね。2060年に5万417人と推計しております。よって、2060年における総人口5万人程度を展望するという人口ビジョンになっております。

次の33ページは、年齢構成がぐっとまた若くなるというような将来展望を示しております。

以上が人口ビジョンの主なものです。

続きまして、資料4をごらんください。

資料4は、丹波市の小学校区別人口推計でございます。

1ページからです。先ほどの人口ビジョンが丹波市全体の人口減について、現状と課題について明らかになりましたけれども、このことは各小学校区においても、地域活力の低下を招き、避けて通れない課題となっております。下線を引いている部分です。平成27年3月末の住民基本台帳登録人口に、過去11年間の各候補の年齢区分ごとの移動率をもとに、今後2060年までのその移動率が継続するものとして仮定して、各小学校区の人口推計を試みております。本編の丹波市人口ビジョンでは、市全体の将来人口を推計しておりますが、ここでは身近な小学校区において、将来人口がどのようになるかをイメージし、市民の認識を共有するためにおおむねの人口傾向を示しております。

(2)の人口推計の方法ですが、2種類、「コーホート要因法」と「コーホート変化率法」というのがございます。人口ビジョンは、コーホート要因法により推計しましたが、この校区別人口といたしますのは、コーホート変化率法により求めております。校区別の人口推計のコーホート変化率は、一定期間における人口の増

減を変化率とし、その変化率が対象地域の人口変更の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を推計しております。この変化率法は、変化率や出生率の推計に用いる子どもや女性比率、比較的、統計上、誤差が少ないということに加えて、住民基本台帳のデータを活用しておりますので、毎年1歳ごとに変化率を算出でき、小規模な地域の推計にはこのコーホート変化率法というのが適していると言われております。2005年から2015年までの11年間分の人口データから、11年間の変化率を算定し推計を行っております。

しかしながら、コーホート変化率法においては、一定期間、人口の増減を変化率としていることから、この期間において急激な人口流入など特殊要因があった場合はその傾向も反映されます。例えば、生郷地域においては、人口流入がたくさんありましたので、今後も人口減少が少ないと推測されております。さらに、人口規模の少ない校区においては、わずかな移動数の上昇であっても変化率が高くなるために、将来人口にも及ぼす影響が大きくなるというところで注意が必要であると考えております。それと、本推計方法は、住民基本台帳登録の人口をもとにしておりますので、「常住人口」とは異なりますので、誤差が生じておると。国勢調査と大体2,500人程度、住民基本台帳と国勢調査というのはもともとは違っております。もともとの違いがございますので、ここでは人口ビジョンの総計には少し誤差が生じておるところが注意が必要かと思っております。

以下4ページからは、それぞれ校区の推計をしております。中には、各校区大半4割以上減少することになっており、中には70%の減少という推計をされている地域もございます。それぞれの校区の推計の説明はここでは省略をさせていただきますが、総合戦略、丹の里創生総合戦略においては、人口減少に対していかに推計値より高い水準で人口減少を押さえ、人口減少社会にあっても、市民がいきいきと暮らせる活力あるまちづくりを大きな柱として、現在、策定に向けて大詰めの段階に来ております。

以上、説明とさせていただきます。

(足立企画総務部長)

人口ビジョン並びに小学校区別人口推計の説明をさせていただきました。

人口ビジョンにつきましては、そのままということでございます。

す。21 ページまでは一定のこれまでの分析をさせていただいておりますが、将来推計であるとか、今後の展望人口につきましては、議会等にもお諮りをしながら現在進めておるところでございます。ただ、全体的に 32 ページのところでお示しをさせていただいたように、このまま持っていくと 2060 年には 3 万 5,245 人、また、一番下の予定 2040 年までで 4 万 4,965 人と書かれておるのが女性の移動がさらに進むと出生率等が低下しますので、もっと厳しい状況になる、新たな消滅可能性都市ということをお聞きになったと思います。そういった部分でございますので、何らかの施策を展開しながら、より人口減少を緩やかにしていくことが必要であろうということでございます。

なお、小学校区の人口推計につきましては、別の準拠で推計をしておりますし、11 年間で仮定をしておりますので、単純にこれの積み上げと人口ビジョンの推計とは合うというものではございませんので、御留意いただきたいのと、何ら施策を打たなかった場合、これまでの状況から推計をすることでこういった状況になりますよという単純なデータでございますので、御了承をいただきたいと存じます。

それでは、そういったことを踏まえまして、協議に入らせていただきたいと存じます。

#### (1) ふるさと教育の充実について

(足立企画総務部長)

まず 1 点目のふるさと教育の充実についてというところでございます。初めに、教育委員会のほうから、資料 1 に基づきまして、ふるさと教育の充実について御説明をしたいと存じます。

(梅田教育部次長)

資料 1 ページをごらんください。

ふるさと教育の充実でございますが、本市では、ふるさと教育は「たんばふるさと学」という名前で推進をしております。

1 番の概要につきましては、地域の参画による教育展開を進めるということで、学校支援コーディネーターを各小学校区にありますが、2 名委嘱いたします。学校とともに地域のコーディネーターが学習計画を立案するという。また、学校と地域の連絡の窓口として、地域の中のゲストティーチャーの派遣の調整を地域の方にさせていただくというふうな動きを、今、構築していると



ころでございます。また、体験活動の充実のために、学校支援コーディネーターから地域住民に呼びかけていただきまして、新たな体験活動の場や人材の発掘、これに基づいて体験学習を実施しております。

丹波市としての考え方・取り組みの方針でございます。地域連携を推進いたしまして、地域の教育資源、いわゆる自然・文化・歴史・人材を活用した授業の取り組みを行うことによりまして、子どもたちが自分が生まれ、育ち、住んでいるところをふるさととして大切に思う気持ちを育む。そのために、従来の教育活動を整理いたしまして、ふるさと教育の全体計画の作成、実践研究を進め、ふるさと意識の醸成を図ります。各小学校では、こういった取り組みを従来からしておりますが、これをいかに整理し、また地域連携のほうで進めるかということが取り組みの方針でございます。

「たんばふるさと学」の推進計画・今後の展望でございますが、昨年度、平成26年度より教育研究室による理論研究を始めております。今年度、平成27年につきましては、この理論研究と並行し3校モデル校を指定しまして、実践研究を進め、この全体の計画、その学校での計画を作成しているところでございます。また、そうした研究をもとにしまして、来年度、平成28年度から、全小学校による展開を図るという計画を立てております。これによりまして、丹波市の子どもたちがふるさとの愛着や誇りを高める。また、地域参画による学校運営を各学校で推進する。子どもたちが地域課題を知る、そしてその課題を解決する学習ということを通して、子どもたち自身も主体的に学ぶ、そうした態度を育成していきたいと考えております。

「たんばふるさと学」の推進の現在の課題ですが、一つ目が、学校支援コーディネーターをいかに発掘し、また学校と連携しながら、そうしたコーディネーターを育成していくかということ。2番目に、さまざまな課題教育の推進との兼ね合い、各学校では現在、課題教育を行っております。また、本市の業務は事業もありますので、そうしたものを整理し、兼ね合いをつけ、教育課程として位置づけていくということ。3番目ですが、中学校でのふるさと教育とどう接続するか。中学校におきましては、小学校のように課題教育に取り組んでいるということは数多くはございません。

以上でございます。

(足立企画総務部長)

説明をいただきました。それでは、市長、ふるさと教育の充実について、協議・意見交換等お願いをいたします。

(辻市長)

それでは、この会議は、市長が主催でしている会と、このように聞いておりますが、私のほうでそれでは進行をしたいと思いません。

今、人口ビジョンの話が出ましたけれども、今、市のほうで地方創生の中で、人口の推計をせいと、それに基づいて今度総合計画を立てると、そういう戦略ですね。そういうようなことで進めるとんですが、今も課長から説明ありましたように、本当に人口が減っていくということについては、これは、全国の状況で社会状況そのものの中で少子高齢化が進むというのは当然のことで、それに対して、将来の人口ビジョン、どういうふうな状況になるかというビジョンを2060年、今から45年先ですが、どうなるかといったことを全国でも推計しているわけですね。

それによると、丹波市の場合は三万五千二百何ぼやったな。3万5,000人ぐらいになるのか。ということになりますと、当初の7万人からいったら半分、そういうふうな非常に驚異的な数字が出るわけやけど、これを何とか5万人を目標にして、抑制していこうと、とめようじゃないかというふうな目標値を設定して、今、計画に入っているところです。そういう状況ですけれども、その1万5,000人の差がありますが、目標と実際のそのビジョンとは、その辺で非常に大きなギャップがあるんですけれども、それをどうやっていくかということで、総合戦略が生まれていくわけで、それを今いろいろと模索しているところでございます。

そういう中であって、このたんばふるさと学というのは、今、御紹介ありましたように、まさに時期を徹した課題でありまして、そういう中でやっぱり子どもたちにふるさとに愛着を持って、ふるさとに帰ってきて、ふるさとに一度出てもまた帰ってくると、そうしてこのふるさとのためにふるさとで生活すると、定住促進になるわけですけれども、そういう方向に行くようなためには、丹波市のやっぱりよいところをきちっと子どもの間に教育的にいろんな角度から工夫して研究して、そうしてそういうふるさと学を徹底していこうじゃないかという提案だというふうに思ってる

んですけれども、これはそういう人口減少で何を何にするとかは、そういうことじゃなくて、要するに減少はしていくんだけれども、それをできるだけ急カーブにならないように、できるだけゆっくりした段階でやっていくと。そういうふうになりますと、やっぱりそういうものを我々の目標でこうやっていこうとすれば、減ることをとめるということじゃなくて、この地域に住みたい、住んでよかったと言ってもらえるような地域をつくっていくと、そういうまちをつくっていくということが、結果的には人口を抑制、人口減少を克服できるというふうにも考え方もあります。

私は、そういう考え方で今おるわけですが、だから、やっぱり丹波市はええとこやなというのが、もしいいところがなかったらこれありませんから、まず、子どもたちにもええとこやなと思ってもらえるようなことで、一つ教育的な点から皆さんの御意見を聞いて、これからの教育の振興に役立てていきたいなというふうなことで、きょうのテーマを設けておりますので、ざっくばらんでどなたからでも結構ですから御意見をいただいて、提案としては今、こういうふるさと学といってカリキュラムに位置づけて、そしてコーディネーターをつくって、担当を決めて、こうやっていうふうな形で、発表会もいろいろ研究加味してモデル校もありますが、そういうふうなことを提案されましたので、そういうことについて御意見をまず受け賜りたいと思いますから、その点に絞って一つよろしくお願ひしたいと思います。教育長のほうから最初何かないですか。

(小田教育長)

ただいま市長からありましたように、この地方創生ということで、市の第二の総合計画の中にもふるさとに愛着と誇りを持った人づくりということが大きいテーマとして掲げられております。そういったことを踏まえて、今、教育委員会が今年度から、ふるさと教育を改めてきちっと立ち上げて、各学校に広げていくという取り組みを始めております。

たんばふるさと学ということですが、ふるさと教育は、各学校、少しずついろんな地域の歴史であるとか、文化、それから地域の産業とか、そういったことで、どの学校も少しずつはしとるんです。それから、丹波竜大好きプロジェクト、草食恐竜の化石の学習も6年生になると全員その学習をするといったことももう取り組んでおりますので、それをしとるわけですが、そういったこと

を各学校、きちっと1年生から6年生まで、将来的には中学校もそうですが、整理をして、全ての丹波市の子どもたちにふるさとを学ぶ、ふるさとを知る、ふるさとを愛する、そういった取り組みをしていきたいということなんです。

(辻市長)

深田委員、どうですか。

(深田教育委員)

学校現場って、子どもたち1年生から6年生、あるいは中学生、子どもたちに、丹波市のようにふるさとという観念を伝えていくというのは大事なことだと思うんです。その観点をどこに絞っていくかというのは、今、教育長のほうから小学校区やとか、小学校区の中のそれぞれの見方がありますので、なかなか難しいと思いますが、先ほどの事項とあわせていきますと、丹波はどこがええんかというふうな、まず振り返りから、切り口からそれを見出すということが必要かなというような思いがします。

実際、私も丹波市の生まれやないんで、なぜ丹波に来たんだというふうなところから振り返っていくと、やっぱり自然が魅力的かなと。そして、そこに根づく文化が魅力的かなというふうな、当初、純粋な思いがあったんですけども、なかなか、やっぱり現に生活していると、今も、例えば、小学生、中学生、山へは入れなくなっていますし、シカ柵がもうめぐらされていますし、自然とのふれあいという意味では、大分、制限も受けています。文化の面でも人口減で、随分、祭りなんかも変化してきてますね。祭りいうたら継承されないとか、あるいはみこしが引けなくなってくるとか、いろんな傾向が出てきていると思います。

そういうふうな課題を洗い直して、なおかつ、小学校区、中学校区でどういうことができるのかというのを、学校まではできるんですけども、学校現場を核にして、何か地域でやっぱり今人口ピラミットなんか見てましても、60代というのは随分多い地区が多いわけですから、この60代がやっぱりもっともっとそれを意識して、何て言いますかね、今生きてる、毎日の生活、それも大切なんでしょうけれども、やっぱり子どもたちが生き生きしていくための何かこの人口の中心になっている人たちが、何か発想を変えていかないといけない。学校もやりますけれども、地域もそういう活動を変えていかれたら、何かうまく丹波市が魅力あるものになっていくのかなと思います。具体的な施策がなかなか出て

きませんけれども。

(辻市長)

そういう子どもたち、夢や希望や愛情みたいなものを育てるより、やっぱり地域づくりもしていかないとね。

今のままでいいということではないので。それと、ふるさと教育というたら、我々、日ごろも少々こういうことに視線当てたら、いろいろやってますね。

(谷垣教育委員)

総合的な学習の時間等で、地域についても学習しておりますので、子どもたちもふるさとについてはある程度のことは知っていると思うんですけど、私、このふるさと教育としたときに、私の場合は、ほかの委員さんとは違って、私は、もう一旦出て、そしてふるさとへ帰ってきた人間なんですけれどもね。そしたら、なぜ私は帰ってきたのだろうというようなことを考えてみたときに、確かに、自然とかそういうようなのがふるさとというようなのがあったんですけれども、そういうことがよかったかじゃなくて、やっぱり人なんです。ふるさとに住んでいるやっぱり人が恋しくてというのか、そういう言い方はおかしいんですけども、それで帰ってきたと思うんですね。だから、ふるさと教育で自然、そして歴史、文化、そういうふうなことをやっぱり学習していくんだけど、やっぱりその中で生きている。例えば、その産業についても、3年生ぐらいでしたら、地域のおじちゃん、おばちゃんにゲストティーチャーとして来ていただいて、いろんなことを、こういうことを働いているんだとかいうようなことを教えてもらうときに、やっぱりそのおじちゃん、おばちゃんがすごく魅力的に見える。確か私も3年生の担任をしてましたときに、そういうことがありましたので、そういう仕事をしてる、一生懸命されているおじちゃん格好いいとか、すごいとかいうことがやっぱり子どもたちから聞こえてくるんですね。それが、やっぱりそういう、ただ自然があるからじゃなくて、子どもたちにとってはその自然の中で生きている人、そしてその文化をつくっている人という、それを学ぶことがやっぱり一番のふるさと教育じゃないかなというようなことを思うんですね。だから、大人になったら自然が美しいとか、そういうようなこと、丹波の自然がいいとか言うんですよ。子どもは、それ当たり前と思ってますしね、自然の中に行ってません。なかなか、入っていませんので、それよ

りも魅力があるというのは、テレビとか、そんなん映像で入ってくる刺激のある、格好いいとか、すばらしいとか、ああいうのになってみたいとか、そういうようなことに憧れみたいなのがそっちのほうにやっぱり行ってしまいますのでね。そこでやっぱり、丹波の人の、その憧れるようなすばらしい人材というのを紹介していくというのか、それがすごく大事なことやないかなと思うんですけどもね。

(辻市長)

委員おっしゃったように、自然学校が始まったとき、丹有教育事務所に勤めていたけど、あのときにですけど、自然学校をする前に、丹波なんか、自然学校入ったって、自然の中におけるやないかと。何でそんな自然の山の中におって、自然のことをせんなんのやという疑問があって、アンケート調査をしたら、星は見たことない、木に登ったことがない、びっくりして、これは自然、全然知らんやないかということだね。田舎こそ、今、自然学校大事やというぐらいの結論が出たいうけど、今じゃ都会の子のがよく行つとる。そういう家族で行ったり、いろんな積極的、田舎のほうの子はそういうところへ参加しなかったから、意外と地元が今言うたったけども、その自然があるやなしに、自然の中で生きていません。そういう実態があるから、何か体験不足というか。そこでも、やっぱり感動も何も生まれへんね。だから、よそから来てもろうて、こっちでお住まいいただいて、ずっとそこで家庭を持っていただいているように、自分の子どもに余りその辺のことどうやろうなと思って、考えることが必要かもわからんね。

(深田教育委員)

今の小学生、中学生の親の年代ですね。30、40代初めぐらいまで。この年代はやっぱり自然がね。今、自然学校の話が出ましたけれども、自然学校が始まったぐらいからまだ受けてないぐらいの親ですけど、その年代はやっぱり自然が不足しているような気がしますね。触れてる度が。その親ですから、やっぱりその子いうたらなかなか自然に触れることが少なく、そんな印象を受けますね。この親御さんも一緒にひっくるめて、そういう自然や文化やいうのをもう一度見直さなきゃいけないかなという気はしておるんですけども。

(辻市長)

宮崎委員は、親としてどうですか。

(宮崎教育委員)

そうですね。実際にうちの子どもも大学に行くのに関東のほうに行っているんですけども、ここは好きやけども、帰ってきてもなあということで、なかなかここに自然とかそういう魅力はあるんやけども、実際、働いたりとか、いろんな、それこそ若者としてのといいますか、楽しいこと、そういうことからちょっと遠のいたような感じに思えてくるみたいで、なかなか、学校終わったらここに帰ってきて、ここであれするぞみたいなことにはならないので、残念なんです。

総合政策課の方が上げられている人口減少に向けた対策で上げられているそのまま、そのことが絶対大事なんですけど、子どものころから、それこそ地域のことを勉強したりもしてるし、自然にも入ったりもしてるし、ここは好きやのにできないというのを、帰ってくる気が余り起こらないというのが、どうしたらよいのかなど。それこそ、魅力ある人が大勢集まっている場を見たら、そういう話を聞いたら、ちょっとこっちに向いてくれる何かができるかなと思ったりします。

今のは個人のあれなんですけれども、ふるさと教育ということにしては、それこそ今まででも、小学校で子どもたちも勉強しますし、各教科でも、それこそ理科やったら、お米つくったり野菜つくったりもその地場産の何かそれこそ小豆とか黒豆とかそんなのも多分勉強したりもしてるかもしれないし、学校によってはしてないところもあるでしょうし、各小学校区で産業が違ったりするので、割と個人的なあれで久下地区なんですけれども、久下小のことしか知らないけど、勉強していつてないけども、丹波市内、ほかの地域、またこんな違うところがあるんだよということも勉強するとなったら幅広くなって、小学校ではなかなかでき切れないかもしれないですけど、ふだん、自分のところは大体見てわかって、もうちょっと広げたところも見てもまたおもしろいところが見られるんじゃないかなと思って、図工の時間でも地域を絵にかいていたりとかそういうことでもふるさと教育にはなっているとは思ってますけど。

(小田教育長)

ふるさと教育したから、じゃあ、出た子が帰ってくるかいうたら、それだけでは絶対ないことは確かに思う。やっぱり、その就労のそういうような場、そういったところがある、あるいは子育て

て支援とか充実しとるとか、いろんなことが相まって、そのまま定着するということになるんですけど。しかし、その前提としてやっぱりふるさとが好きやと、ふるさとが懐かしい、あるいはふるさとの人が好きやと、そういったような思いを持つということが大前提となると。ここにはもう帰りたくない、絶対帰ってこないという者も実際おると思うんですけど、やっぱりそういうようなことではなくて、やむを得ず出たとしても、ふるさとが懐かしい、ふるさとを応援したい、あるいは年に1回でも2回でも帰ってきたい。あるいは、定年になったらUターン、そういうことを促すようなそういうようなことになるかもわからへんけど、そのあたりのことは十分踏まえて取り組んだらいいというのが一つと、もう一つは、もちろん今までいろいろなこの地域の教材を使って授業をしたり、取り組みをしとるんやけど、これはやっぱりふるさと教育という意識は余りしてなかった。地域も使って、いわゆる特色ある取り組みをしていたと、各学校が。それをやっぱりふるさと教育ということを聞いて意識してしましようよという取り組みをやっぱりするということなんですね。

それと、今まで、学校でやっぱりそういう地域のいろんな教材を使ってやとるときに、地域の人に来てもらって、あくまでも学校が中心やったんやね。ふるさと教育はそれではあかんやろうと。ある意味、地域の子どもに、学校はこれこれします、地域はこういうことをやりましようよと、地域はこういうことをしよう、これは、地域と学校が一緒にやりましようよと、そういうふうなことを、ちよつとこの計画をつくるということが大事ではないかなというふうに思っています。だから、平成たんば塾も僕はふるさと教育の一つやと思ってますし、地域の子ども会のいろんな行事とか、いろんなものをやっぱりきちつとこれはふるさと教育の一環としてやろうというふうな取り組みが、例えば、遠阪なんかでも始まっているんですね、遠阪楽校。地域の人が、そういう子どもたちを、そういう学びを、地域の人がやとるといふ、そういうふうなことをやっておられるところもあるんでね。そんなことが、地域は地域でやりましよう、そういうふうなことをイメージしておるんです。だから、今までコーディネーターといったら、地域からいかに学校へ必要な人に来てもらうかということじゃなくて、その地域の取り組みと学校の取り組みをうまくつないでもらうという、そういう役割を担ってもらえへんかなというふう



(辻市長)

に思っとるんですけれどもね。

関西丹波市郷友会があつて、丹波市出身の方がたくさん集まられたところで、余りむちゃくちゃ多くはなかったけど、行かしてもろうてね。少年少女合唱団も行ったし、中体連の中学生が行つて、優勝旗の寄附をいただいた、そういうことがあったんだけど、その場のときに、ちょっとある方からそのふるさと教育という話が出て、それはいいことだけど、丹波市はたくさんええのがあるんやけど、いいこといっぱいあるんやけど、ちょっと知つとってないですよ。住民も、自分のところは旧町くらいなら知ってるけども、ほかのところへ行ったことがないとかね。恐竜でもそうですよ、あれ。余り関心ないです、行ってない。別に学校から行つてるから子どもはまあそれでいいんだけど。

そういうことで一つ提案を受けたのが、CDというのかああいうものに、映像で各学校へでもいつでも見ることができるような、丹波市の紹介ビデオというのか、そういうものをつくつて、それで安いものだから、簡単にそういうことをできるようにして、それを余り確信もつてふるさと教育はこうでいうて、年間計画をつくつてという、そういうことをせんでも、これで十分、これでもう出したら、例えば、丹波市ブランドでは食材豊かですよ。こんなものがありますよ。それからもちろん、自然の今やったらもみじですわね。こういうのを皆映像で映して、ほんまものを見せてしたらもうすごく感動するし、食と自然が今、丹波市の売りものやったらそれをテーマにばーんとそういうものを作成したらどうやと。その中に、偉人の紹介とかというようなことで、50人程度歴史的に丹波市で有名な人がたくさんおつてんやから、そういう人も紹介したりできるし、それから、文化遺産もたくさんあるやないかと。そういうものも、本当に今いわゆる丹波布というのかああいうものとかの伝統品として、工芸品として、そういうものもあるし、一方、歴史遺産というのか、陣屋跡もそうやし、町並みもそうやし、そういう、例えば、今度ちょっと予算上げてしよるんだけど、黒井城。黒井城なんかこれからあそこを整備してやっぱり、天空の城は竹田城がありますからあれを見習うわけじゃないけど、もう少しあそこをちゃんとしよう。イノシシがもうくちゃくちゃに掘つてる、むちゃして。そういうのをやっぱりきっちりしていこうというようなこととか、ああいうことも大事

やでと、そういうものも一緒に入れて、まだまだあるのは今言ったように、芸術家もたくさんおったよねと、丹波市は。絵もかいてや、書道してや、歌も歌ってや、俳句もされる。最近、俳人の細見綾子さんの遺産を家を寄附したいというてありますわね。ああいうなものを含めてしたら、いっぱいそのいいものが、歴史的なものもあるし。そういうトータルな丹波市を宣伝できるようなビデオをつくれ言うて。それを、どんどんCDにして、配ってはどうかと。そんなもの安いほうやと言うて、いろいろ言うてくださったんやけどね。それはちょっと考えますと言うて帰ったんやけど、そんなことも、ふるさと教育を子どもたちに映像で訴えるというのが非常に効果があつて。

ただもう一つ、私は、ちょっと余分なことを言うかもわかりませんが、スクラップアンドビルドやいうて、先生と話すときに言ったんですが、いっぱいせなあかんことがある。ふるさと教育、その前は、健康教育みたいないっぱい言葉はあるんやけど、何でも教育つけて学校現場を子どもを利用するというといかんですけど、子どもをターゲットに当てていろんな教育をやらうとする。だから、それを全部こなししていくんのをやってたらもうパンクしてしまう。特に丹波市は熱心なんですよ。熱心でよく頑張るとると、頑張ることがみんな子どもに負担になったり、先生に負担になったり、そうしたらだめなんでね。その辺も考えながら、これやっぱりふるさと教育も展開して、自然のうちにきちっとそういうのができて、いや計画書を出して何日までにしよ、そのためにまたずっと仕事して子どもから離れていかなあかん。そこへ持ってきて、今度、いじめだ何だつてなことをテレビで言うたら、またいじめだ、学校がまた、すぐ対応せなあかん。いっぱいせなあかん。それをしますとね、これは飽和状態になります。私も経験あるけど、それは余りよくない。だから、精査していかないかん。そやから、スクラップもして、ただし、ビルドも大事だと。時代の要求でやっぱりせんなんことは、きちっと位置づけしとかないかん。でも、余りそのことによって忙しくなったり、お金がたくさんいり過ぎたりそうせんようにしていかなかつたら長持ちしないし、それから身につかないということも常に警戒して教育というのをやっていかないと、ええことやからやれやればっかりでやったら、到底もう満腹してしまつて、毎回、それで実際子どもの姿を見たら変わつとるかいうたら、余りそれ、あれもこれもして

もらったけど、もう一つ身につかないというような結果になるおそれが十分にある、そういう分野というふうに、私は、長い経験の中で思っているんですが、ゆとり教育というてよう言いますけれども、その辺のところの、そのスクラップアンドビルドをやらないかん。

もう一つは、災害があつてお金がいった。市長としてはですよ。それから、一本算定にもうすぐなりますからね。合併の特典もなくなる。そういうことで、非常に厳しい前途がありますので、財政的な面で今、行革、その議論をやつとんですけどね。これこのままどどん平気でやっていったらパンクしてしまうから、非常に半分ぐらいまで査定をして、厳しく査定しぱっと削っていかないといけない。それから長持ちする財政が運営できないというふうなことで、その辺のところも一面もまたある。それも考えておかないかんし、幾らでもいいということではいかんし、その辺のところの課題はやっぱり考えながらこのふるさと教育の充実を、これは非常にええことだし、当然やらなきゃいかんですね、するんですけど、我々の日常、今、学校現場でかなりやってくれている分野やと思いますけどね。

(谷垣教育委員)

たんばふるさと学というか、ふるさと教育は、プラスの部分、プラスアルファじゃなくて、今までのいろいろやってきている分もやっぱりきちっと各学校が整理をして、そういう視点を持ってやろうという、私はそう理解したんですけれどもね。

(辻市長)

そうですね。そういうのも大事なんですね。

(谷垣教育委員)

やっぱりそれぞれの学校でそれぞれしてきてますのでね。だけどそれは、やっぱりやっている側の指導者のほうにもふるさと教育という視点がないので、地域に学ぶ、そして体験するという、そういう視点は持ってたかもわからないんですけども、もう少しそういうビジョンとして、このふるさと、丹波市のものとか、そういうやっぱり指導者側の一つの視点としてこのふるさと教育というのは、やっぱり提示していく必要があるんじゃないかなと思うんですね。

学校支援コーディネーターも、それぞれの学校、今まででしたら、教頭が、うちの地域にはこういう人があつてとか、人材バン

クいうか、そんなのをずっと一覧表にして、それぞれ当たりをしたのが、やっぱりその地域のほうに任せていき、そういう形でやっぱり地域を巻き込んで、そして今も話がありましたけれども、一番、地域を知ってないのが保護者かもわからないですね。自然と遊んだりした経験がない。だからその辺の保護者も巻き込みしながら、今までのやってきた教育を整理していくと。そして、一つの視点でこれでやっていこうじゃないかということではないかなと思うんですね。

学力もそうだと思うんです。やっぱりこの学校できちっと学力つけてもらえるんやとなったら、やっぱりそれは保護者の信頼もありますしね。こういう言い方はおかしいんですけど、何かここには住んでいるけど、子どもだけは遠くの学校へ通わしているというようなこともありますのでね。そうではなくて、もう地域の学校できちっと教育をして、学力をつけてということも取り組んでいながら、やっぱりこの学校が大好きや、ここが好きやという学校の取り組みというのを、もう一度その視点に戻ってやるべきじゃないかなということを私は思うですけれども。

(辻市長)

1回そういうことでは点検して、今の現状をどうなんだという分析から入らないと、そこでこれから先のふるさと教育のふるさと学そのもののやり方ということについても、その辺のところでも十分、そういうことを配慮しながらやっていくということと、地域ね、今言いはったようにやっぱり大事なことだと思うね。このふるさと学にどう協力していくか。また、自分たちでできることはなんやろうというふうな形の中でやると効果があるかなというふうなお話で、これ大事なことやなと思いますね。

(小田教育長)

学校が疲弊せんよというように市長言われまして、私もそれはもう大変学校が忙しい、時間外勤務もふえとるしというようなこともございますんで、それで初めにこのたんばふるさと学を始めるときに、まず教育研究室で理論研究をし、そしてことしモデル校による実践研究をして、ある程度のものはひな形というか、それをつくって、それをもとに各学校それぞれでつくってもらおうというような流れを考えておるんです。無からつくれということとはなかなか実際に大変ですんでね。ある程度のやっぱりモデル案みたいなものをつくって、そういう中で取り組んでもらう

ということと、市長がおっしゃったように、地域の人に、やっぱり自分たちの地域の子は自分たちで育てるんやという機運は確かにまだ十分ありますので、そういったことをさらに取り組んでいただいて、地域のことは地域の方がやっぱり子どもたちに伝えるというか、そういったことも大事かなと。いろんな人と交流する、出会うというのもこの大切なやっぱりふるさと教育ですんでね。学校の教員だけがふるさと教育をするのではなくて、地域の方も一緒にやるということが大事かなと思いますね。そういう視点を持って取り組みたい。取り組むべきやというように思っております。

(辻市長)

ちょっと時間が来ましたので、それでは、これぐらいでふるさと学はよろしいですかね。全然、まだまだこれからやというところやけど。

(小田教育長)

市長、1点だけ。中学校のほうにもこれを広めていくと、徐々に。一気に広めませんが、来年1校を指定して。これは、たんばみらい学という名前にしてですね、地域課題を考える。地域課題に向き合うと。小学校のときは地域を知る、学ぶ。

(辻市長)

地域を学ぶんやね。

(小田教育長)

中学校になったら地域課題に向き合う。

(梅田教育部次長)

中学校では子どもたちは進路と向き合いますので、キャリア教育も含め、地域課題を見るのと、それと自分自身のその将来へのビジョン、将来の進路、何をやりたいかということと、地域の課題解決とあわせて考えていけないかなということで、またこれは一番最後に御紹介を申し上げたかったんですが、お手元に丹波市ふるさとみらいを創る教育フォーラムのちらしをお配りしておりますが、これにつきましては、現在、小学校で行われておりますたんばふるさと学の御紹介を、この夏休みに中学3年生が募集によりまして10名、たんばみらい学の前身となりますたんばみらい塾として、地域課題、地域の資源の活用と地域課題の解決を図るために、将来のビジョンを考えるという学習をしまいりましたので、その発表と兼ねまして、企画しております。ぜひ、御時

間ありましたら、そうした活動を見ていただけたらいいと思います。

(辻市長)

中学校のふるさと学というのか、課題やらそういう自分の人生の課題ね。どういうんですかね。自己ビジョンというのか、計画に生かしていけるような学びをすると。

(梅田教育部次長)

それは地域課題の解決へと、のちは課題を解決するような能力を育てられるようにということですのでしております。

(辻市長)

大体、この課題についてはこれくらいで終わりたいと思います。どうしてもというのがあったら、ぜひ一言、言っていただきたい。ないですか。それから、先ほども私ちょっと紹介したこの、もしよかったらですね、来年の予算に、こういうものをつくってもらったら丹波市を子どもたちに教える中身をビデオでつくるとかCDでやるというようなことも、実際、具体的な例としてね、考えていってください。これ提案やから別に、いやいや、そんなものあかんわというんやったらやめてね。予算は全部つくと思います。

(小田教育長)

しかしあの、郷友会も、離れておられても、離れた丹波市のことをきちっと支えていただいているというのはありがたいことですね、いろんな面で。

(辻市長)

そうやね。  
東京の郷友会の人も、やっぱり丹波市をこよなく愛してね。ふるさとがよくなるようにということで支援してくれてやし、あれはふるさと学の根本です。

(足立企画総務部長)

そしたら、1番目のふるさと教育の充実については、終了とさせていただきます。企画総務部としましても、総合戦略を策定する上で貴重な御意見をいただきました。御指摘がありましたように、ふるさと教育だけで地域へIターン、Uターンに進むというふうには私どもも考えておりませんが、具体的な動きですと、例えば、ふるさと寄附金、本来の目的と大分変わってきている部分がありますけど、絶えず丹波市のことを思っていて、毎年度のようにふるさと寄附金という形でお世話になっている部分や

ら、若干の動きですけど、孫の世代が帰って来られるというような現象も起こっております。親御さんのほうが、年に何回かわかりませんが、地域に戻られる中で、この孫の方がおじいちゃんらと一緒に住んで丹波で暮らしたいというような動きもありますので、そういったいろんな動きがあるのかと思います。それぞれ都会でしかない仕事も当然あるかと思うので、そういったことを進めていただく中で、よりよい丹波市になっていくのではなかろうかというふうに考えてございます。

## (2) 学校の適正規模・適正配置について

(足立企画総務部長)

それでは、2点目の学校の適性規模・適正配置に移らせていただきます。資料のほうでは、資料2と3を御用意いただいておりますので、最初に教育委員会のほうから説明をお願いいたします。

(大垣教育総務課長)

それでは、学校の適性規模・適正配置について、私のほうから説明を申し上げます。

まず、資料2をごらんいただきたいと思います。

この経過でございますが、平成21年11月に丹波市教育振興基本計画の策定を受けまして、12月によりよい教育環境の整備に向けての市立の小中学校の規模、また配置に関する基本的な考え方、具体的方策についての諮問を行っております。これを受けまして、翌平成22年11月に丹波市立学校適正配置等検討委員会から答申を受けまして、この答申をもとに、翌平成23年1月に基本方針を教育委員会として決定をしております。

その概要としましては、小学校につきましては、適性規模を各学年に2学級が確保できる246人以上。通学距離は4キロを基本に、通学時間はおおむね30分から60分としております。また、中学においては、適性規模は、各学年に3学級が確保できる243人以上。通学距離は6キロを基本に、時間については同じくおおむね30分から60分という方針を策定しております。

これに基づきまして、各地域で取り組みが行われています。

そういった中で、まず青垣地域の取り組みでございます。2番目でございます。

平成22年9月に青垣地域のこれからの教育を考える会を設置

しまして、14回の会議、住民フォーラム等を経まして、平成24年3月に提言をいただきました。ここでは、「生きる力」「豊かなこころ」をはぐくむ教育環境の整備ということを目指して、できるだけ早い時期に4小学校統合が望ましいということ。また、統合小学校と青垣中学校を同一敷地内に設置した小中一貫校とすることが望ましいということでの提言を受けております。

また、平成24年10月には、これを受けた青垣地域市立小学校統合準備委員会を設置しまして、統合に向けて協議が始まりました。これを受けまして、既に、統合に向けたいろいろな準備を行っていただいております。決定事項としましては、統合場所は佐治小学校としまして、新築校舎1棟を建築します。また、既設の校舎については、来年の会議で対応をする。統合時期は平成29年4月ということで、現在進めていっているところでございます。

次に3番目、山南地域の取り組みでございます。

平成23年6月、同じく、これからの教育を考える会で議論の後、平成24年3月に提言を受けまして、ここでも「生きる力」「豊かなこころ」をはぐくみ、「確かな学力」の向上を図るために、まず二つの中学校を早期の統合する必要があるという内容。また、充実した教育環境の整備の構築のために、学校施設・設備の充実、また、安全な通学方法、通学路整備が求められるということでの提言を受けております。

これを受けまして、平成24年10月に山南地域市立中学校統合準備委員会を設置して、統合に向けて協議を進めてきておりますが、統合中学校の候補地についての合意ができていない状況でございます。現在、今後の方向性については、和田地域で協議等、行われておりまして、そういった中での署名等、要望の提出を予定されているということでございます。

次、4番目、市島地域の取り組みでございます。

平成24年9月に市島地域のこれからの教育を考える会の設置後、同じく7回の会議、視察等を実施されまして、平成26年3月に中間報告を出されました。その地域での議論を深めていただくことになってはいますが、災害等もありまして、少しそういう災害復旧なんかも優先ということになっておる中で、そういった中で、また当面小学校の存続を求めるといった意見もございまして、まだ現在これからの教育を考える会で議論をいただいているところでございます。状況としましては、小学校5校の児童数が78人の規



模から 124 人の規模で、合計で 460 名というのが今年度の状況です。

次、5 番目の春日地域の取り組みでは、平成 26 年度から、自治会長会役員会において今後の児童数の推移等について説明をしまして、これからの教育を考える会の設置についての検討を依頼したところでございますが、積極的な議論にはまだ至っておりません。現在 5 校がございまして、小学校 5 校については 70 人の規模から 184 人の規模で、合計 585 人という状況でございます。検討等、協議を行ったり、その準備をしているのが 4 地域というところでございます、それを受けまして現在の課題でございます。

まず、青垣地域については、具体的に統合が決まっておりますので、あとはスクールバスの運行方法、コミュニティスクールの導入の検討、通学路等の整備、児童の安全確保対策、そういったものが課題となっております。

山南地域については、統合中学校候補地の決定。ここでは、山南中央公園または井原付近ということでの議論をさせていただいております。スクールバスの運行の適用通学距離の調整とか、通学路等の整備、生徒の安全確保等。これは、統合のほうが具体化しましたら、こういった議論を進めていくということになります。

また、市島地域では、当面学校の存続を求める意見があつて、具体的な方針決定ができるかが現在の課題となっております。

春日地域では、児童の減少見込みが少ないという中で、積極的な議論には至っておりません。ただ、黒井小学校については、立地条件、また老朽化対策が必要な状況となつてきておりまして、統合等も視野に入れた中での施設整備の方針等が喫緊の課題となっております。

また、全体的な課題でございますが、丹波市立学校適正規模・適正配置基本方針の中で、「今後の課題」として、策定から 10 年後の平成 32 年度には、再度検討委員会を設置しまして、適性規模・適正配置の見直しを行うこととされております。既に、小学校 246 人以上については、現在 25 校中 2 校しかございません。また、中学校については、243 人以上というのは、現在 7 校中 4 校と、こういった状況の適性規模の基準を下回る学校が多数を占める中で、青垣地域及び山南地域を除きまして、積極的な協議にはまだ現在至っていない状況でございます。学校の統廃合の推進には、施設整備の面を含めると、少なくとも 5 年以上の協議と事

務的な対応が必要という中、非常に大きな人口減少の中での課題ということになっております。

以上でございます。

(足立企画総務部長)

それでは、2番目の学校の適性規模・適正配置について、市長のほうで進行係よろしく願いをいたします。

(辻市長)

きょうの議題の2番目にあります学校の適正規模、また適正配置ということについて、御協議をいただきたいと思います。

今も説明がありましたけれども、各地域によってかなりそれぞれの特徴があるという中で、人口減少にみんなかかってくるんですけど、今のままでいったほうがいいのか、そのメリットもあればデメリットもあるという、小規模になっていくという辺ですね。それをどう捉えていくかという、こういう議論も踏まえて、今、青垣ではもう小学校を統合するということが決定して、いよいよ建築に入っていますが、いずれにしましても、今度山南のほうでは中学校の統合で、それぞれの場所の問題で、いろいろな思いがあるというふうなことも出たり、なかなかその地域の理解も得ないかんし、一方、そういうことを進めようと思えば、子どもたちに視点を当てていつも考えてもらわないとこれ、できないことだと思いますので、その辺のところ、いろいろ課題もたくさんあると思いますけれども、適性規模はどうだ、適性配置はどうだという絵はかけとると思いますが、その地域の実情も今述べてもらったようなところでは、したがって、その辺のところ、余りこれやれというような限定しませんので、今、出していただきたいと思います。教育長、どうですか、ちょっと最初に。

(小田教育長)

この学校の適性規模・適正配置については、市の基本方針をお示ししとるわけですが、原則的にやっぱり地域の中で話し合いをして、これからの地域の子もたちの教育環境をどうすべきか、どうあるべきかということをも十分話していただいて、その思いはしっかり尊重しながら進めていきたいというように、それが基本ですので、何が何でもやっぱり統合ありきというような考えでは、こういった学校の適性規模・適正配置はうまくいかないのではないかなというような思い、考えで今取り組んでいます。市によっては、行政のほう为主导的に思い切ったことをやるというような

ともありますんで。先週もちょっと私、会議で東京に行っておりました。隣が大阪府能勢町の教育長さんでして、能勢町は中学校2校、小学校6校を一举に小中一貫教育の一つにするというて、大分、混乱をしたんやけども、ちょっと今その方向を向きかけたというようなことを言われておりましたんで、そういった行政主導できちっといくのか、そのあたりも一つやっぱり、今まで地域の話し合いをもとに来とるわけですが、そういった方向がいいのかというそんなのも含めて議論できればなというふうに思っているんですけどもね。その行政主導で行くべきやというようなふうに私は今思ってますけれども、そのあたりのことも含めてどうかというように。

(辻市長)

これ先ほども説明にありましたけれども、小規模、この範囲だと。大規模はこれだというふうなそういう規模の設定いうのがあるんですね。あれはどこで決めた、国が決めたことですか。

(小田教育長)

小規模校、大規模校というのは、国が一応基準はしとるんですけども。

(辻市長)

地域によって随分その中身が違ってくると思いますね、僕は。一律にそんななかなか決められにくい問題やと思うんやけど。標準というんか、これくらいの規模があつたら教育効果が望めるなというような辺のところかなと思いますけどね。

(小田教育長)

丹波市は、小学校で2クラスが編成できる。中学校は、3クラスが編成できる最少人数を一応の基準にしとるんです。

(辻市長)

今言ったように小学校では2クラス、各学年、中学では3クラス。これが適正規模ですわな。

(小田教育長)

そうじゃないかということにしております。

(辻市長)

もう御指名しませんので。きょうは、会議がこの総合教育会議やから何でもいいんです、教育に関して。せやから、そういう気楽な気持ちでしゃべってもらったらよろしいんでね。今、テーマには適正規模・適正配置。これも人口減少の一つ大きなそういう

減少と捉えてどうなんだということになると思うんですけど。なかなか、青垣はみんな賛成してもらったと思ってたんやけど、向こうに行って聞くとそうでもない。何でか言うたら、空き家が多くて冷めてきよる、もう過疎化して。そこへ小学校まで持っていかれたら、文化の伝統がなくなつたと。何にもええことない、みんなとられるばかりやと、こういうことで、ものの考え方で、そういう寂しさを訴えられました。昨日、青垣、ずっと回りよつたら、祭りがたくさんあってイベントがあったから、そういう話です。

(小田教育長)

逆もあるんですよ。1学年、それこそ複式学級とか、狭くて、1学年がもう五人六人の学年もできるんです。そしたら、そこへ奥さんが大阪から来ておられて、大阪の奥さんの親が、小学校だけやったら、大阪で預かる、もっと大きいところで子どもを学ばすべきやいうて言われとって、とにかく早く統合してほしいとて、そういう人もおられたですね。但馬でも1地域、もう地域のほうから統合してほしいと。じゃないと息子が帰ってこない。だから、統合して一定の規模があつたら、田舎に住んでも町と変わらない教育環境が提供できる、そういうようにしてほしいというような御意見もありますし、市長が言われたように、子ども減ってくる、空き家が出てくる、学校もなくなる、何やらなくなるということで、まさに言われたように、村の衰退、地方の衰退がより加速するというようなお考えもありますし。

(辻市長)

村は、学校が中心になってできとるね、昔からずっと歴史見たら。だから余計寂しいなと言ってると思うんやけど。おらが学校という言葉あるけど、本当に地域の中心は学校やね、小学校、特に。中学校になるとちょっともう子どもが親から離れますからね。余り言われな。ほんまに小学校の段階やから、その子らが行く学校というのはやっぱり自分らにとってもほんまのそこが文化の拠点というか、地域の拠点なんで、長い歴史の中で。だから、それがとられたというのか、そういう言い方されるからかなんねんけど、何かとられたような気がする。いや、そういうええとこ行ってるんやから、ますますよなるんですとも言うねんけど、なかなか、そういう寂しさを訴えられた。

(小田教育長)

保育所はなくなるし、幼稚園はなくなるし、小学校はなくなるし。

(辻市長)

幼稚園なんて特にね、小さいから、親と子がほんま遠くなってとられたような気がするんですね。

(小田教育長)

結局、保育所が地域からなくなり、学校も地域からなくなる。そのときに、ただ通園バス、通学バスに乗って行って、またすつと帰ってきて、家にしゅつと入ったら、それこそもう地域、子どもがいる姿が見えないと。今でも、夏休みなんか子どもが外で遊んどる姿見ることない。だから、余計さつき意見交換したふるさと教育、あれをやっぱり地域でやっていくということが、その地域は、学校から帰ってきたり、また、休みは地域で地域の子を見ますよというのを真剣に考える、そういう学校がなくなるとこほど真剣に考えていかんと、本当に村から子どもが姿を全く見せなくなってしまうということになるんで。だから、ふるさと教育もやっぱりそういう視点を踏まえながらやっていく。先ほども言いましたけれども、地域は何をするかということ踏まえながらやっていくと、そういうかかわりを持ってもらう。だから、平成たんば塾も学校がなくなってもそこでやってもらう。やって、子どもとかかわってもらう。そういう仕組みをやっぱりつくっていくということが、学校がなくなっても地域の人と地域の子もたちの交流、ふれあいがある、地域の人に子どもが教えてもらう、そういう機会があるという、そういうことを充実していくことが、これから丹波市がやっぱりそういう学校統合を進めていく大事な視点かなとは思ってるんです。

(辻市長)

きょう、この皆さんにお配りしておる資料の中で小規模校におけるメリット、それから、小規模校におけるデメリットが書いてますね。

このメリットと云ったら、児童の個性、特性に応じた指導がしやすい。小さい学校のほうが。それから、1人1人が主役になって活躍する、そういう授業ができる。せやけど、複式学級になるわね。ちょっと、そういうことはあるんやけど。児童、教職員、保護者の結びつきが深い。担任が児童の特性や家庭環境を把握しやすい。これだけのことができれば、学校教育の一番大事なこと

がみんなできたようにあるけど、どうでしょうかね、これ。やっぱり小規模はあかんのか。何も学校の先生は国のほうから給料をもらって学校の先生行ってもろとるし、市がお金がないから合併するんじゃないから。ええことばかり書いてあるね。

下のほうのデメリットは、授業で多様な価値観が育ちにくいというのは、もうそこだけ。だから何か番号がついとるいうて、1番から10番までとか、6番までとか、あの子が一番、その次は誰、その次は誰いうて、もう変わらへん。そういうことやと思うんですけど、あらゆる価値観が育ちにくい。幅広い、多様なグループ分けが難しい。多様なグループができないね、人数がないから。人間関係が固定化して序列化しやすい。これは今言ったように序列化していくわけや。児童相互の刺激、切磋琢磨する機会が少ない。だから、もまれるというような成長がないという、そういうことやからね。

(深田教育委員)

小規模で、五人六人、十人ぐらいまでのいろいろクラスを見ると、やはり、先生が手を出し過ぎるんですよ。先生方の課題としても、この子どもたちが自分で自発的に考えて学びを進めていくからには、随分難しいという。もうすぐに見えますから今ね。すぐに目の前にありますから、手を出してしまう。何か忘れたら、学校で書いて持って行ってしまふ。そういうやっぱり小規模になると管理しやすい面、甘やかすという、ちょっと言葉が悪いですけども、自立の面で少しマイナス面が多いということをよく聞く話ではあります。では、何人ぐらいがいいかというふうなことで、先ほども2クラスの提言もありましたが、1クラス大体三十、三十五というのはよく言われる話ですけど、今の先生方の資質にもよりますけれども、我々、四十人、四十五人ぐらいだったら当たり前に見てたんですけど、今それがしんどくなってる人もおられるようでして、三十、三十五ぐらいが上限かなという、そんな思いは今しとるんですけど。ただ、それで、その中でじゃあどういうことができるかと。小規模校に比べて、この子どもたちの学びや資質がよくなっていくか、育ちがよくなっていくか。それは、ちょっとやっぱりクエスチョンマークが、まだまだというところで、やっぱり仕組みや工夫が必要だとは思いますが。

要は、今市長がずっと、教育長もおっしゃってましたけれど、私もずっと見てて、丹波の子というのはよい子が多いですよ。本

当にほかの地域に出していても、本当に穏やかで、今はもう教育の成果もあるかと思えますけれども積極的になって、プレゼンテーションもうまくなって、自分を出すこともよくなってきて、で根底に穏やかさがある。すごくいい感じになってきている子が多いと思います。そこへ、今のたんばふるさと学を中心にしてですね、どんな力を入れていくかというのが今やってはる教育の方向やないかと思えますけれども。だから、小規模やからだめだとか、学力が低いとか、そういう問題とかはないと思います。いろいろあると思います。

(辻市長)

まあ、その、大きな集団と小さな集団ということになると、小さかったら、その競争とかね、そういうことは当然甘くなるわね。

切磋琢磨して埋もれてたくましくなっていくところはない。私、近畿地区僻地教育の会長になってって、三田の母子小学校に行って、みんなこの学校はええことをみんなするための研究会なんやから、小さい学校はええんやということばかり聞いてきたんやね。ところがね、運動会でほかの学校の大きい学校へ行って一緒に走らなあかん。そこへ行ったら、もう全然あかんいう。気も弱いし、それからトラックいうたって小さい運動場やから、この楕円形やなしに円かいて走っとるから、ずっとこうやって走っとるわけやね。だから、直線でもこうやって走る、そんな笑い話だけど本当にあつたんですよ。そういう、やっぱり育ち方というのは、ちょっと大きくなって社会人になったときに、どういふかね、おくれを感じる。そういうふうになるのかなというふうなことは、あのころ何か話題になりました。

(深田教育委員)

ある局面局面のところでもそういうおっくうさが出るのは確かにこれだけの環境の中におる子たちですから、都会の子に比べればちょっとマイナス面があるかもしれませんが、ただ、それも経験の中でどんどんやっていけば、それを許容できる能力がこの地域の子は持っています。そういう体験やとか経験をたくさん与えていく。それも、周りの者が、先ほどから話出てますように、周りの者が、地域が頑張るって与えてやるという、そういうことをすれば、そういう局面が少しでも緩和されていくんじゃないかなと思うんですけど。確かに引くこと多いです。

(谷垣教育委員)

小規模校は、そういうことを仕組んでいくということがすごく要りますね。私も僻地教育のほうで、全国僻地教育の研究会に行ったことがあるんですけどもね。そこでされているのは、やっぱりそのデメリットをいかにこの子たちにつけていくのか、多様な価値観が育ちにくい場合はどういうふうにしてこの子たちに多様な価値観を育てていくのかとか、グループ分けが難しい場合は、どういうふうに全校縦割りというのか、全校でどういうふうにしていくのかとか、人間関係の固定化のこのデメリットの分をいかに解消していくか、そしていかに力をつけていくか、生きる力をつけていくかというところが僻地教育とか、小規模校のそういう研究会のときされてると思うんですけどもね。だから、何もなかったら、やっぱりこのデメリットはデメリットのまま終わってしまうんですね。特に、その人間関係の固定化というのは、本当に子どもたちの中ではいじめにつながる。生まれたいうか、保育所からずっと一緒に、もうある子の家の隅々まで知っている。親子関係から家庭関係から、その経済のそんなことまで全部知っている。そういう中で、まず、ずっと一緒に生きてきてたら、やっぱり引く子は引いてしまう、そのままになってしまいますね。やっぱり、そういう固定化というのはすごくおそろしいところがあります。だから、授業の中でもそのまま放っておいたら、それがそのまま出てしまいますしね。だから、そういうよほどの教師とか、周りの働きかけがないと、このデメリットはそのままになってしまいますね。お互いの中で、本当に切磋琢磨してそれが解消していくということはないですのですね。だから、おそろしい面もあります、そういう意味では。だから、メリットのところでも本当にそれぞれうまくいけば、子どもたち1人1人を大事にね、その子が伸びるように、こちら指導者のほうも引きながら、余り手もかけず、一生懸命自分の考えが言えるようにと、そういうようなことを1人1人主役にして活躍のできるように授業も仕組んでいけばそれもできていくと思うんですけどもね。デメリットは、やっぱりその辺のそのいじめにつながるおそろしいところがあると思います。

(宮崎教育委員)

そうやって僻地教育の研究もされながらしていられるので、なるべくなら、その統合なしでその地域に根差したというふうにしていていただくのがよいかなど思ったり。篠山のほうではこれ



から統合することになってますけど、交流がほかの地域ともあったりとか、そういうことで、それぞれデメリットをいろいろ解消していくようにして、なるべく地域とは思ってますけど。先ほどもその平成たんば塾の話もされましたけど、そうやっていくつながりというのも大事にしていくためには、市側の働きかけも大事に考えてしていただかないといけないかなと思ったりします。

(辻市長)

今、宮崎委員おっしゃったように、子どもがやっぱり成長していくのに、地域に密着した教育というのか、そういうことは大事なことやろうし。それからもう一つ、先ほども言ったようないろんなデメリットはあるんやけど、そのデメリットを何もそれを対応したら、解消するんやないかというようなことは、合併以外の方法はないんかどうか。

例えば言いますと、今、遠阪小学校があると。だんだん小規模になっていくと。複式学級にもなりましたね。もうこんなになったら大変だと。でも何とか合併してもう大きな学校にせないかなということ、親も賛成してなったんやけど、実際できれば、そのデメリットが解消されれば、そこのほうがええなということもようけあるわけね。いや、これは市がね、将来困るから、そういうことではないんやけど。そういうふうにとってやね。なかなか、そういうの、市もお金もあっちもこっちもいっぱいかけてやると、みんなもう生徒数少なくなるとるのに、一緒にしたら効率的でええやないかいうて、そういうことをいうてんやけど、それは違うんです、そんなことやったらしません。今かって先生の給料のこともちゃんと国や県から与えられてもらえるんやし、市が負担せんでもええんやし。まあ、それは校舎やらそういうことの、あれはせんなんけど。それは、まあどこでも、大きいか小さいかだから。だから、別にそれは合併してもらわないと市がやっていけへんということではないんですけど。

(小田教育長)

確かに、この青垣町の4小学校が一つの小学校になったときに、教職員が多分、今の配置の半分以下になるんです。今、言ったように20人、あるいは25人のいわゆる大卒の職場をなくしとるわけやから、その彼らが、もし結婚し子どももでき、そこで生活費、お金を使う、市民税を払う、そう考えよつたら、どっちがその市

にとってプラスかどうかはこれはわからないというように私も思っております。先生の給料は、国が3分の1、県が3分の2出すわけですから、そう考えたら、市にとって全てその財政上のことでいうたらどっちがプラスになるのかわからないという感じがします。なおさら、やっぱり、自分たちの子どものこれからの教育環境をどうしたいんやという、その話をやっぱり中心に持っていかんと、この学校適正規模・適正配置はやっぱりあかん思うんですね。市のほうから校舎、施設整備、そういったものを中心に統合していくとかいう、そういう話にはとても、もちろん今は考えてませんけれども、そういうことではないということだけはこれははっきりしていることやと思うんです。

市長言われとった、いわゆる小さいのをうまくデメリットを解消する方法として、G授業というのも提案したんです。G授業というのは、いわゆるグループ。そのときだけバスで集まって授業をすると、また帰るといふ。それをやるところもあるんです。そういったことも地域のほうに提案をして、こんな方法もありますということも提案して、その結果、やっぱり統合しようというような結論になりましたんで、それはそれとして。もし、そのいわゆるそういうG授業のような取り組みを選択されるんやったら、それはそれで教育委員会としてもそのあたりをきちっと踏まえて対応考えていくべきやというように思っております。

(深田教育委員)

どういう形がいいかわかりませんが、今の佐治小はこの話ですね。佐治小は、この統合するという中で、地域の先生方が、あるいは管理職含めてですけれども、その佐治小学校の統合する子どもたちの学びをどうあるべきかということで、その準備段階で随分話をされてこられました。統合ありきだからそういう話も深く掘ったわけですが、ほかの地域では、例えば、この地域の子をどうするかというのを、先生方が集まって、学校が集まって、一つの考え方を示していけば、今の統合も含めながら、何か道が開けてくるんじゃないかなと。まずは、子どもがおりきですので。統合があつて話し合うんじゃないかと、話し合いながら、そしてこの学びを、子どもたちの学びや成長をどう考えていくかの中で、統合とかいろんなことが出てくる、そんなことがあつてもええのかなというのを佐治小学校の動きを見て、よい動きをしてはるんですよ。本当によい動きでした。遠阪も芦田も神

楽もみんな集まられて、先生方全員集められて研修をやっている。そういうやり方、ほかの地域に見えないわけですよ。そういうのを例えばやりながら、この山南なり、柏原なり、そういうような地域の何と申しますか、教育のあり方みたいな、学びのあり方みたいなをまず考えるというのがあってもええんかなというのはずっと思うとるんですけれども。

(小田教育長)

これも一つ統合するということで、統合したときにスムーズに一つの学校としてスタートできるように、進められるように。例えば、学習の決まりとか、いろいろな学校の決まりとか、授業の進め方も、いろいろなこと全部もう同じ歩調で進むということを中心にちょっと研究をしますんでね。

(辻市長)

それと、市になったら、地域性がもっと違うんで、あれやけど、やっぱり公平性とかね。同じ税金使うのに、同じようにちゃんとしてくれよという辺のところがあつてね。こっちでは認めてこっちだけ認めへんわけにはいかへんいうことはようけあんなけど、その地域のまた要望がばらばらで別のことを言うてんやけど、それら辺難しいですね。だから、今も言うたけど、学校統合がええて、大体、人数が減ってきたらみんな言うてですわね。せやない人もやっぱりかなりおってんはおってんですわな。その辺のところがかれ難しいところなんやけど、一つの認定こども園なんかをね。どんどん地域中心に、法人中心に進めてもらったんやけど、認定こども園さちよなんかも早いわな。3年たったもんね。

(小田教育長)

いや、もっとたってます。

平成22年にオープンしたんです。5年目やと思います。

(辻市長)

僕の耳に少しも入ってきてないんです、その、認定こども園になってよかったと、悪かったというようなものは入ってこないけど、何か、その保育教育をしてもらっているんやから何かその中身について、そこそこの評価いうのが出てきてると思うんやけど、こども園で。それちょっと聞かないと、教育委員会のほうでそれをちょっと何か宿題をきょう出しておこうと思うんやけど、何かそういうことをやっぱり今の時期にしてもらわなきゃなと思うとるんやけどな。認定こども園をつくることはえらい力入れてやっ

てくれてずっと行きよるやけど、最後の総仕上げせんなんけど。認定こども園になって、ほんまにどうやったと。その保育や教育の中身がどう変わって、それでためになったんやということの何か総括みたいだね。何をしてもらわなかったらいかん時期かなと思ってるんやけどね。

(田淵教育部長)

総括ではないんですけども、子ども・子育て事業計画があるし、2年目に入りました、ことしから始まりましたので、もうすぐ12月ごろにそれに踏まえたアンケート調査を保護者の中でもしますので、その中で。

(辻市長)

発表会か何かやるの。発表会みたいなのやるの。それから、幼稚園の先生と保育所の保育士さんとが一緒にしてるんでしょ、今。それぞれの立場でいろいろ中どうなってるかなと思ってる。もうちょっと、その辺がわからんのやけど。

(田淵教育部長)

来年度、こども園フォーラムを。本当は去年こども園フォーラムをする予定やったものが災害で飛びましたんで、ぜひこども園フォーラムをもう一回来年度、できたら柏原町でしたい。

(辻市長)

だから、一度そういうまとめというのか。

(田淵教育部長)

します。

(辻市長)

いや、認定こども園に行ってよかったと言ってくれるようなものが出たかどうかです。いや、前のがよかったというような結論やったらそれはそれで構わへんやけども。一つその辺の総括をしてほしいなと思います。

(小田教育長)

青垣は、小学校統合をやるという一つの大きい方向を向いたのは、やっぱり認定こども園を一つにしたいというのが、あれが大きかったですよ。だからそういう点では、認定こども園は、青垣町は評価しているのかなと、よかったというような感じがするんですけどね。

(辻市長)

よかったとも悪かったとも、余り入ってこない。

(田淵教育部長)

市島でも今考える会しとるんですけど。

(辻市長)

ただ、つくった人は、大変やったとおっしゃった。これは、聞いたけど。ほんま、園児、子どもたちにとって、ほんまどうやったかというふうなね。検証してもらわないいけない。

(小田教育長)

あれが失敗とするなら、そんなもん統合反対です。市島でも今、部長の田淵が申しましたように、ああいうのはよかったやないかと、だから小学校もそうすべきやという意見がやっぱりあるんです。

(谷垣教育委員)

アンケートをきちっととらないとそういうことはわからないと思うんですけど、ちょっとこゝろ耳に入ってきているのは、うちも何で早いこと認定こども園にならへんねやろと。そういう認定こども園に行かせたいという保護者の声は聞きますよ。今、現にその保育所に行っている保護者の方からの声としてね。

(辻市長)

あれは根本は私らもその幼稚園教育を県教委でずっとやっていたあれやけども、発達段階でね、幼稚園と保育所と一貫しとることやないかいうて。就学前教育で。だから、保育保育言うところけど、教育も保育の中に入っているわけだから、もう生まれたときから教育が始まっているわけだから、そういう教育の面と子どもを育てる保育の面と、両方を一緒にして一貫して対応せなあかんと。だから、3歳の壁と言われるあの言葉がね。それから、5歳の壁、自立していく、自分で何でもできる、通学でも、自分で通学できるようになるわけだから、学校行くのに。その辺の壁をどう乗り越えるかはそのときの指導が一貫した指導のほうが効果があるだろうと。そのときやないと教えられへん。後で年とってからもう一度振り返ってやるというたってだめ。もう脳がそういうふうになってないから。そういうふうな3歳、5歳の壁をなくす、うまく乗り越えられる。そういうためには、認定こども園やないとあかんとこういう理論をやっていったんですな。そやから、あの辺のところ効果がどうやったかなというところを知りたいんです。

(谷垣教育委員)

今、現に、その認定こども園じゃなくても、保育所に行っている子でも、ある程度教育は、その3歳ぐらいから教育というような内容である程度していただいているとは思いますが、やっぱり保護者にしたら、その3歳から幼稚園教育ということが出てきたので、認定こども園は、じゃあ3歳から幼稚園教育してもらえるんやな。じゃ、保育所に行っている子どもたちは、こういう幼稚園教育をしてもらえへん、それだけで差が出てくるんちゃうんやろうかと。反対にそういうことを言われてる保護者もあるんですね。だから、それについては、中身はどうかということは、それぞれ保育所がどういう中身でされているのか、認定こども園はどうか、わからないままでそういう議論をしていますので、なんですけれども、保護者の中では、ちょこちょこ認定こども園どうなんやろう、認定こども園行きたいなということや、今の保育所でどれぐらいの幼稚園教育と変わりなくしてもらっているのやろうとかね。そういうようなことも声は聞きます。

(小田教育長)

市長がおっしゃるのは、いわゆる満足度調査ですね。

(辻市長)

認定こども園ふたばができましたわね。あそこに行ったら、まあ、子どもが芝生のところいっぱい出てきて、大勢おるね、先生もたくさんおってやけど。子どもは元気に走り回るとる。こっちで走るとる。砂遊びしとる。よく遊んでいる。あれだけ大きな規模になっても、みんな混乱してる人誰もおらへん。はあと思っで見せてもろうて、これはよかったかなと思っ私は思うとるんやけど。それは私の目であって、親にしてみたらいろんな思いがあるかもわからへん。

ああいう中でもまれたら、いいなと思いますね、私はですよ。

(小田教育長)

今まで、幼稚園から小学校へ入学しておりましたんでね。それがこども園から小学校へ入学したときのそのときの子どもがどうなるとるか、どう育つとるかいう、これがやっぱり私はポイントや思うとるんです。

(辻市長)

ちょっと追跡調査したいね。

(小田教育長)

ただし、こども園になってから小学生が問題があるって、そん

なことは聞いたことはあるかな。

(田淵教育部長)

こども園やからとか幼稚園やからとか、それはないです。

(宮崎教育委員)

やっぱり育てていただいている先生方の資質とといいますか、その先生方に対応していただいている、そのことがよければ保護者も満足するし、だから、幼稚園教育やないととかいうように思われている方もあるかもしれませんが、幼稚園教育をさせている先生が何かちょっと子どもに対する対応の仕方がよくないとか、そういうことがもしあったりしたら、結局は、幼稚園教育があかんみたいなものにも思うことになると思うので、学校にしる、どこにしる、その先生の教育とといいますか、先生を育てていただいて、していただけるのがありがたいと思います。

(深田教育委員)

今はもうできたばかりです。まだできてない地域もあります。過渡期ですのでね、いろんな課題が出てきております。今、おっしゃったように、保育士の方と幼稚園教諭の、そういう方が一緒になってますし、そういう混乱があるのは確かだろうと、中身ですが。

(辻市長)

混乱はあるんやろうな。

(深田教育委員)

少しはあります。

(小田教育長)

あります。

(深田教育委員)

ただそのある中でも、そんなに不満みたいなのは聞こえてこないですけどね。うまくいったような感じは聞こえます。確かに、教育は、昔の幼稚園の教育が今どうなのかというのは、そこよく言われる話ですけど、経営はよくいってるんですけど、そこはよく言われますけど。あとは、1年生の渡りのところですね。1年生の渡りのところは、ずっと認定こども園はバスで通ってますから。1年生になると歩いていかないといけない。ちょっとその辺がしんどいと当初言う子がおるとはありますけど、でもどこの学校の子も今、元気に歩いて行っているんですけども。だからそれはもう成長段階で何とか解消できることやないかなと思ひ

ますけど。あとは、どういう学びを考えるかですね。

(辻市長)

その辺一つまあ課題としてやってください。昨日は私、大路へアグリフェスタ、農産物販売やけど、子どもが来よったから、あそこは余り子どもが減らへんねやな。大路は、余り減ってない。

(辻市長)

かえって、ふえているところもあるしね。年代的に15歳から女性なんかふえとる。

(足立企画総務部長)

ここ数年での移住やったり、だから若い人がふえたりしとる。ちょっと特殊な事情があります。

(辻市長)

移り住んでいる人があったんや。

(小田教育長)

しかし、大路小学校を見たときに、それは以前に比べたら大分、児童数減ってますよ。

(辻市長)

何で大路だけそうなるんやろ。

(田淵教育部長)

ここ数年、たまたま移住者があったか、範囲が小さいから、そこに3人か4人ぱぱっと入ったたら、ちょっとそういう数値が出ておる。範囲が小さいところに数人入ったってだけで、物すごく変動する。

(辻市長)

大きく影響する。

(小田教育長)

春日町は、各地区に市営住宅があるでしょ。あそこの子どもの割合が大分大きいですね。

(辻市長)

春日町が一番多いんかいな。

(田淵教育部長)

市営住宅が各地区に大体ありますね。

(辻市長)

そんなんでも多くなるんやったら、どこかやっぱり市営住宅建てたらいいんや。



(小田教育長)

一度入居されて、このちょうど子ども小さい子のときに入られるんですよ。こども園、それから小学校行きますわね。出た後、またもう一度建てな、また新しいの。毎回入れかわるんやったら、それは効果あると思うんですけども、一過性のものです、あくまでも。

(田淵教育部長)

でも、市営住宅のほうが循環するんです。

分譲住宅の場合は、一定の年齢が来たらずっと住み続けられますから、一戸建てで、小学校の子が入ってこられたときずっとふえるんですけど、それが20年もしたらがっと減ります。でも、市営住宅は割とローテーションします。

(小田教育長)

この間、三田市の各学校の児童数の推移を見てましたけれども、その減り方の、急加速の減り方、驚くぐらいな減り方しますね、あれ。

(深田教育委員)

狭間小学校はひどいですよ。

(辻市長)

これね、反響を呼んだけど、やっぱり。具体的に自分の住んでいるところが出るから。

一般論で、丹波市いうて全体的な話と違うから、これはもうすぐく話題になっと思えます。きのう、こんな話ばかり出たから。

(小田教育長)

市長、それから、あと1点だけ、ちょっと先の、学校適正規模・適性配置に戻りますけど、もう一つは、教育委員会のほうで考えとるのは、青垣をコミュニティスクールにする。

それは、いわゆる神楽とか遠阪、芦田が学校がなくなる、なくなっても、その学校に深くかかわってもらおうと。だから、学校がなくなった地区も今までと変わらないかかわりを。

平成29年度から、そういう国がコミュニティスクールの設置を進めておるんですけどね。国が進めとるというわけではなくて、やっぱり地域の人に、どんどんその子どもたちの学びにかかわってもらおうまで、直接地域の子もたちとかかわってもらおうという、そういう仕組みがいるなというように思っ。先ほど深田委員が言われたように、そういうことをして、ああ統合してよくなったな

というような形をやっぱりすることが、これからの統合はやっぱり避けて通れんやろうというように思っておりますので、そういったことを踏まえながらやっていきたいなと思っています。

(辻市長)

アフタースクールとかそういうのに使うとかいうことではないんやな。

(小田教育長)

コミュニティスクール、いわゆる学校運営を学校と地域が話し合いでそこで一緒に学校経営方針とか、そういうのを立ててやっていきたいと思います。

(辻市長)

今、コミュニティスクールの話で、地域とか。そういう構想があるらしいですね。

(深田教育委員)

構想ができたあたりは、地域の力が物すごく強い、強く持てという意味合いが強かったんですよ、コミュニティスクール。ただ人事権、先生方の人事権も地域が持つという。今は大分、それを研究が進んできて、それじゃだめと、というのは、教育長がおっしゃったように、学校と地域が一緒になって子どもたちの能力を上げていくと。それが今、いろいろおっしゃっているコミュニティスクールですね。

(小田教育長)

P T Aは、当然、学校教育にP T A組織でかかわるんやけども、そうではなくて、地域のいわゆる自治会の役員さんとか、誰かわかりませんが、そういったもうP T Aと関係ない方でも学校のほうへ来てもらって、そして一緒にこの青垣小学校の運営にかかわってもらい、そういう仕組みなんです。

(辻市長)

これ、平成29年度からということやから、これは来年の予算でやるような中身やね。それまでに研究してみると。

(小田教育長)

来年やね。

(梅田教育部次長)

来年から2校で。

(田淵教育部長)

研究をします。

(小田教育長)

研究をやな。

青垣小学校と青垣中学校、2校ともコミュニティスクールということで、お願いするためのその協議、研究を来年から始めるということです。

#### 日程第4

その他

(辻市長)

時間がちょっとあと五、六分になってしまいました。どうですかね。この際、よい機会だからもうこのことじゃなくても何でもいいですから、また、何かございませんか。その他のほうで。よろしいか。ないですかね。

それでは、きょう、お世話になって、適性規模・適性配置のほうは、まあ雑談のようになりましたけれども、いい御意見をいただいたと思います。ふるさと教育のほうも、今ちょうど適時性の高い課題だと思いますし、丹波市で必要な中身やなというふうに思っております。

そこで、あと締めくくりですけど、きょうは、総合教育だから何でもええということになります。私も今回、法が改正されて、こういった会議を持てるということは、今までとちょっとも変わらんじゃないか、これではだめだと思います。この機会にですね、やっぱり教育委員会も活性化したなというぐらいにはならなきゃいけませんし、市長も教育に関して、今でも全然タッチできない状況やったのが、そういうことでは大綱づくりもそうですし、この教育会議もそうですが、市長が主催してやるということになりますと、ちょっとものを言わせてもらう機会がふえたということで、これはまあ私の場合は特に教育をずっとやってきた人間として非常にその関心も高いし、中身についてもいろいろ思いはあるわけですが。

そこで、先ほどもこのふるさと教育の中で若干触れさせてもらったことを、私なりにちょっと思っていることを、こういういい機会ですから言わせてもらいたいと思うのは、先ほども触れましたけど、ちょっと私の見る範囲では、これは第三者的にも見たときに、教育委員会も本当にたくさん仕事持ってます。今度、学校現場もたくさん仕事を持ってですね。誰もがちょっと忙し過ぎとちゃうかと。

それと、子どもの教育、私はですよ。今までの経験の中でいわれてもろうたら、全部オール100点の教育はできません。それしても効果は上がらない。なぜかと言ったら、どこかの一つのことを徹底してやると、子どもの発達というのは必ずほかのことができるようになるんですよ。一つの何かがとそれだけさせたら。それから、もう人間性も立派になっていくし、ほかの学力も上がっていくしというような、何か、そういう発達理論があるんですけどね。そういうふうなんだという、二つか三つかそれは別にして、その課題の中心をがと絞って、それを徹底してやることによって全体が上がるという、そういう部類のものだというふうに理解しとるんですが、その辺のところ、先ほど幼稚園、保育所の話が出て、3歳の壁、5歳の壁と言いつたけれども、その大脳なら大脳伝達のところを刺激するのはいつがいいんだとか、そういう海馬で記憶を分担するそのそういう部位があるんですが、そこでは何歳のころにそこを鍛えたらいいんだというようなことを科学的に今もう実験出てきてますから、そういうあらゆる科学的な裏づけに基づいて、3歳でしなきゃいけないことを、3歳のときまでにきちとやとかな、後で取り返しつかない。もう一度振り返ってやるといったって、これはやることはできるけれども身につかない。そのときに、その発達を脳に刺激を与えてやらないとだめだというようなところを、私は非常に科学的にやって、それは大事にせないかんことやなということで、そういう中で、よく頑張ってくれているのはよくわかるしするんやけど、どう言うんかな。何か忙しいけど、学校現場も忙しいやろうなと。奥へ入っていくと、子どももこれすごい忙しいんやないかなという、そこへ持ってきて、今、インターネットの時代やから、もうゲームは入るわ、友達とはもう会えんみたいなね。あれ、何かまあそれは僕は信じませんが、テレビの見る時間が多過ぎるとかいうようなこともいうけど、あれテレビの刺激で脳が発達していくというのは余りない、こういうことを聞きました、この間。ある学者に、本やなしに直接聞いたんですが、それからタブレットか何かでこうやりますわね。それは方法論で、そういうことをたくさん今発達していますから、いろんな教育のことを使えるんですけども、実際に子どもにその考える力がついたり、スポーツでやる力がついたりするというのは、何かね、そういうことではつかないだろうと。かといつて、それは、要らんかいうたら、社会

出たらそれはふつう誰も使うことになりますから当然、必要なことなんだけど、それによって教育ができとるなんていうのはほんでもない。これは、もう方法論だけの問題であって、その辺のところも踏まえて、あれもこれもというやり方よりも、あれかこれかという選択と集中というのか、そういうことを少し考えてもらえないやろうかなと。今、やってるのは最高です、いや最高や思いますわ。それは、もうほんまによくやっとする。よそと比較したら、ほんま丹波市なんか、あらゆることをきちっと前もって、ずっとやりよるのはよくわかるとるねんけども、しかし、それをやったからということだけでは済まされない。一度ちょっと精査して、スクラップアンドビルドになりますが、そういうふうなことで新しいことを考えてやる時には、必ず何かを整理をしていかないと、上へ上へと積んでいきよったらもう飽和状態になってしもうて、時間いくらあっても足りなくなるし。結局は、子どもから先生が目が離れると、いじめの問題でも見つからへん、今やっておられる中学校のあれもね。あの部活動でも、結局、先生が目が届かない言うて最後まで言われると思いますよ。丹波市には幸い大きな事故はなしできとるからありがたいんですけど。子どもが発達する、子どもがほんまにすくすく伸びるという中で、丹波市で教育受けたからこそできた教育を身につけて大きくなってくれたらいいんで、ですけど、それだけにちょっとゆとりというのか、そういうものがやっぱり少し子どもがそういう時間をもらって先生と触れ合ったりする時間もできるだけやっぱり基本的には保障してやらないと、忙しいばかりでは何か、そうでないと子どもと子どもとが会話せんようになって、ほんまに非人間的になってしまうんで、本来の子どもが大きくなる、親に抱かれて親のぬくもりで感じたりするような時間もないし、そういうところをせなあかんことをせんと大きくなったらひずみが出るんです、大きくなってから発達の。それは間違いない。やっぱりそれで、だから、その後、どういう人になったかというて、何か犯罪したりなんかしたのを調べたら、みんな、そこら辺問題がやっぱり家庭にあったとか、友達関係にあったとか、いろんなことが出てくるんやけど、そういう辺をちょっと教育委員会も学校もですけど、学力をもうちょっと高めないかんじゃないかな、いやいやもう健康教育やらないかんやないか、ふるさと教育はもちろんこれええことやからこれもやらないかん、体験学習何か、もういっぱいあ

る。忙しくてしょうがない。それをまた真面目にみんなやる。年間計画立てな、ああ実施計画出さな、それ全部何日まで出せ、教育委員会言うとしたよな。やっぱりひずみは子どもに行くんやないかなというふうなことで、決して、私は愈げとるとは一切よう言わんけども、頑張り過ぎとるとは言えるけど、その辺のところがちょっと思うとるんやけどね、日ごろ。そんなこともちょっと参考にしてもらったらありがたいなと思います。

(足立企画総務部長)

大変、申しわけございませんでした。ちょっと私の方がタイミングを逸しまして。2番目の学校の適性規模・適正配置については、意見交換等をしていただいたということで、その後、市長のほうからその他ということ言われて、今、4番のその他で、今、市長がお考えのことを言わせていただいたということで事務局としては思っております。

委員さんのほうから何か、その他ではございませんか。よろしいでしょうか。

本年度2回目ということで、3回目については、今ちょっと事前の協議もいたしてございません。また、市長や教育委員会とも御相談させていただいて、場合によったら年度内、また、状況によりましては新年度に入ってということで、次回の会議は開催をさせていただきたいという考えでございます。

それでは、閉会に当たりまして、ちょっと事前調整いたしておりますませんが、教育長のほうからいただいて、御挨拶いただければと思います。よろしくお願いいたします。

## 日程第5

### 閉会

(小田教育長)

本日は、丹波市総合教育会議、市長初め市長部局の皆さん方にはお世話になりました。ありがとうございました。

今、市長のほうから、やっぱり忙し過ぎるというのは、かえって弊害になるというようなことを御指摘いただいてまして、私もそういう思いは十分踏まえながらやっていかんといかんというように思っております。今後、国のほうから小学校の英語の教科化、それから道徳の特別な教科化、そういったこともどんどんこれから入っていくという中で、しっかりそういった部分も踏まえながら、施策についても、市の教育行政の施策についてもしっかりじ

つくりやっっていく形をとる必要があるかというように思っております。そういうことは、十分考えて進んでいきたいと思っておりますので、丹波市とそして教育委員会とがしっかり今後も手をつないで、丹波市の教育が充実しますように、そして丹波市が発展しますことを願っております。どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

(辻市長)

ありがとうございました。

(足立企画総務部長)

どうもありがとうございました。